

令和3年度事業計画

1 基本方針

我が国の重要な農業資源である農地は、農業従事者の高齢化、不在地主の増加などにより、遊休農地・荒廃農地の増加が問題となっている。

このような中で、長野県は平成30年3月に「第3期長野県食と農業農村振興計画」（以下「食農計画」）を策定し、担い手の育成や担い手への農地の利用集積を促進し、継続的な農地利用を維持することとしている。

長野県農業開発公社（以下「公社」）は、農地中間管理事業による利用権設定と農地売買等支援事業による所有権移転により、食農計画に基づく担い手への農地の集積・集約化に取り組むものとする。

農地中間管理事業については、「農地中間管理事業の推進に関する法律」の一部改正の施行2年目を迎え、集積計画一括方式や農地利用集積円滑化事業との統合一体化への対応、農地整備事業との連携、権利期間の終期を迎える契約案件の適切な更新事務、県内5団体により合意した方針に基づく対応など、業務量の増加が見込まれる中で、推進活動の活発化と権利設定実務の的確かつ効率的な運営を図るため、業務委託体制を含めた機構機能の充実を図り、県及び関係機関との連携のもと着実に事業を推進する。

農地売買等支援事業については、所有権により生産基盤の安定化を図る担い手農業者への集積を促進するため、引き続き100haを目標とし、農業委員会組織等と連携し事業推進に努めるものとする。

これら業務の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、業務受託団体、市町村及び農業委員会等と密接に連携して行うものとする。

なお、公社運営については、公益財団法人として、引き続き透明性の高い業務の実施と業務実績の確保に努めるものとする。

【重点的に実施する事業及び目標】

(1) 農地中間管理事業 利用権設定面積3,700ha

(内訳：新規1,600ha、円滑化事業からの移行2,100ha)

(2) 農地売買等支援事業 100ha

2 事業別方針

(1) 農地中間管理事業

農用地の利用の高度化や効率化を促進するため、「長野県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則り、借受希望者のニーズに応えられる事業の推進を図る。

ア 法改正等への適切な対応

法改正に的確に対応し、農地の集積・集約化に向けた機能を十分発揮できるように、関係機関が一体となって事業を推進する体制をより強化する。

特に、農地利用集積円滑化事業との統合一体化に当たっては、契約終期到来に合わせた集積計画一括方式による移行に加え、一括継承も選択できることとし、移行手続きの一層の促進を図る。

イ 市町村やJ Aとの連携強化

農地中間管理事業の目的と機能を果たすためには、一部業務を委託する市町村やJ A等の協力が必要不可欠である。引き続き事業推進に向けて協力体制を強化するとともに、業務委託先からの要望を踏まえ事務手続きの改善に取り組む。

ウ 県や関係団体との連携強化

事業活用の加速化に向け関係機関が5者合意に基づく活動方針を共有して、各機関の役割を活かした具体的な推進方策を検討し実行する。また、市町村農業委員会との連携をより強化し、農業委員や農地利用最適化推進委員が担当地域のマッチングの主体となっていただくため、事業制度の周知や情報提供に努め、人と農地のマッチングを進める。

エ 基盤整備事業地区での事業展開

県や土地改良事業団体連合会と情報共有・課題検討をしながら、国が措置した事業を有効に活用できるよう地域への啓発に努めるとともに、一時利用指定された農地の担い手への転貸を速やかに進めるなど、農地中間管理事業と連携した農地整備事業を推進する。

オ 機構が直接行う遊休農地等の再生等

面的に広がりのある集团的農用地の中に点在し、再生することにより担い手に集積・集約され、農地の有効利用を図ることができる遊休農地等について、農地再生利用の取組を実施する。また、市町村長等からの要請に基づき、農地管理事業を引き続き実施する。

(2) 農地売買等支援事業

農地を所有権移転により、集積することを計画している担い手に、離農や相続した農地の売渡を希望する方の情報を収集・整理し、農地の集積・集約化が図られることが見込まれる場合は、売買支援事業を積極的に実施する。

ア 農地の売買事業

(ア) 買入

認定農業者等への面的集積を進める担い手支援事業による買入は 78ha、規模拡大志向農家等へ農地を集積する県単独事業による買入は 22ha、合計で 100ha を目標として推進する。

(イ) 売渡

担い手支援事業については 78ha、県単独事業については 22ha を目標とし、合計で 100ha を目標として推進する。

イ 農地の貸借事業

従来からの事業であり、貸借期間の終期を迎える農地について農地中間管理事業の活用を推進する。

ウ 特定法人貸付事業

従来からの事業であり、株式会社等の特定法人に対し、継続 3 地区について実施する。

(3) 組織運営

農地中間管理事業の業務量の増加に対応しつつ、安定した公社運営に向け、組織体制の強化並びに適正な財務管理を図る。

令和3年度事業計画

(1) 農地中間管理事業関係実施計画

ア 農地中間管理事業

区分	3年度当初計画				2年度当初計画			比較増減			
	件数 (件)	筆数 (筆)	面積 (ha)	借料 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	借料 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	借料 (千円)	
借入 (集積 計画)	新規設定	5,700	11,500	1,600	88,000	4,500	1,600	128,000	1,200	0	△ 40,000
	うち基盤整備関連事業分	200	1,800	80	0	200	100	0	0	△ 20	0
	円滑化からの移行等	7,400	15,000	2,100	115,500	8,750	2,100	168,000	△ 1,350	0	△ 52,500
	集積計	13,100	26,500	3,700	203,500	13,250	3,700	296,000	△ 150	0	△ 92,500
	更新	124	236	35	2,404	18	8	593	106	27	1,811
貸付 (配分 計画)	新規設定	2,000	11,500	1,600	88,000	1,100	1,500	120,000	900	100	△ 32,000
	円滑化からの移行等	2,600	15,000	2,100	115,500	3,500	2,100	168,000	△ 900	0	△ 52,500
	配分計	4,600	26,500	3,700	203,500	4,600	3,600	288,000	0	100	△ 84,500
	更新	366	4,122	628	43,423	167	738	33,507	199	△ 110	9,916

注：更新は、権利設定終期のものを更新するもの

(参考)

区分	3年度当初計画				2年度当初計画			比較増減			
	件数 [経営体数] (件)	筆数 (筆)	面積 (ha)	借料 (千円)	件数 [経営体数] (件)	面積 (ha)	借料 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	借料 (千円)	
借入	期首保有	20,271	46,079	6,285	346,854	14,099	4,557	245,217	6,172	1,728	101,637
	農地中間管理権設定	13,100	26,500	3,700	203,500	13,250	3,700	296,000	△ 150	0	△ 92,500
	期末保有	33,371	72,579	9,985	550,354	27,349	8,257	541,217	6,022	1,728	9,137

貸付	期首保有	[2,941]	44,538	6,203	346,473	[2,027]	4,368	239,701	914	1,835	106,772
	利用権設定	4,600	26,500	3,700	203,500	4,600	3,600	288,000	0	100	△ 84,500
	期末保有	[4,741]	71,038	9,903	549,973	[3,827]	7,968	527,701	914	1,935	22,272

注：[]は経営体数

(2) 農地売買等支援事業関係実施計画

ア 売買事業

(ア) 買入計画

区分	3年度当初計画			2年度当初計画			比較増減			備考
	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	
担い手支援事業	240	78.0	546,000	240	78.0	585,000	0	0.0	△ 39,000	
県単独事業	110	22.0	154,000	110	22.0	165,000	0	0.0	△ 11,000	
合計	350	100.0	700,000	350	100.0	750,000	0	0.0	△ 50,000	

(イ) 売渡計画

区分	3年度当初計画			2年度当初計画			比較増減			備考
	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	件数	面積 ha	金額 千円	
担い手支援事業	240	78.0	546,000	240	78.0	585,000	0	0.0	△ 39,000	
県単独事業	110	22.0	154,000	110	22.0	165,000	0	0.0	△ 11,000	
合計	350	100.0	700,000	350	100.0	750,000	0	0.0	△ 50,000	

※金額欄は、売渡予定簿価。

(ウ) 保有見込

区分	期首保有見込			3年度買入			3年度売渡			3年度末保有見込			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
担い手支援事業	95	25.7	167,566	240	78.0	546,000	240	78.0	546,000	95	25.7	167,566	
県単独事業	43	9.6	69,033	110	22.0	154,000	110	22.0	154,000	43	9.6	69,033	
合計	138	35.3	236,599	350	100.0	700,000	350	100.0	700,000	138	35.3	236,599	

イ 貸借事業

① 担い手支援事業

区分	3年度当初計画			2年度当初計画			比較増減			備考	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額		
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円		
一括前払分	期首貸付保有	3	0.5	105	3	0.5	189	0	0.0	△ 84	
	継続分貸付	3	0.5	△ 84	3	0.5	△ 84	0	0.0	0	
	うち期間貸付満了	△ 1	△ 0.1	△ 62				△ 1	△ 0.1	△ 62	千曲市
	年度末貸付保有	2	0.4	21	3	0.5	105	△ 1	△ 0.1	△ 84	上田市、千曲市
毎年払分	期首貸付保有	-	-	-	3	94.2	2,197	△ 3	△ 94.2	△ 2,197	
	継続分貸付	-	-	-	3	94.2	2,197	△ 3	△ 94.2	△ 2,197	
	うち期間貸付満了	-	-	-	3	94.2	2,197	△ 3	△ 94.2	△ 2,197	
	年度末貸付保有	-	-	-	0	0.0	0	0	0.0	0	

ウ 特定法人貸付事業関係実施計画

区分	3年度当初計画			2年度当初計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
期首保有	(84)			(84)			-			
	4	16.7	652	4	16.7	652	-	-	-	
継続分貸付	(84)			(84)			-			
	4	16.7	652	4	16.7	652	-	-	-	
うち期間満了	(△ 16)						(△ 16)			小諸市
	△ 3	△ 5.1	△ 652				△ 3	△ 5.1	△ 652	上田市
年度末保有	(68)			(84)			(△ 16)			
	1	11.6	0	4	16.7	652	△ 3	△ 5.1	△ 652	池田町

※()数値は借入件数